

## 日本版シュタットベルケは広がるか

### ◆アジア初の地域再生可能エネルギー国際会議開催で、ドイツと交流

2017年9月、アジアで初めての地域再生可能エネルギー国際会議が長野県で開催された。「持続可能性を目指す自治体協議会（International Council for Local Environmental Initiatives：イクレイ）」が主導し、地域における再エネへの転換、エネルギー効率改善の取り組みを紹介する場として、07年から欧州で開催されていた。今回は、日本やドイツの地方自治体関係者など約500人が参加し、地域住民が主体の再エネ事業や地域への経済効果などが議論された。

ドイツでは、自治体が出資するシュタットベルケ（Stadtwerke）という事業体が、地域住民にエネルギーや交通・生活サービスを提供している。約1,400のシュタットベルケのうち電力事業を手がけるものは900を超えている。エネルギー市場にはE.ONやRWEなど大手企業もいるが、地域密着で競争力を維持している。また、再エネによる地域の自立を目指す150以上の地域が「100%再生可能エネルギー地域」ネットワークを構築し、ノウハウ共有化などに取り組んでいる。

今回の会議では、こうしたドイツでの事例や日本の現在の取り組みなどが紹介された。日本から参加した自治体の首長は閉会にあたって、再エネ100%地域を目指して連携するとの長野宣言を表明している。

ドイツ「100%再生可能エネルギー地域」ネットワーク（左）と  
日本の自治体主導の地域電力事業者（右）



(出所) [http://www.100-ee.de/fileadmin/redaktion/100ee/Downloads/broschuere/100ee-Karte\\_Liste\\_Juli\\_2017.pdf](http://www.100-ee.de/fileadmin/redaktion/100ee/Downloads/broschuere/100ee-Karte_Liste_Juli_2017.pdf)  
[http://www.meti.go.jp/committee/souguenergy/denryoku\\_gas/denryoku\\_gas\\_kihon/pdf/001\\_09\\_00.pdf](http://www.meti.go.jp/committee/souguenergy/denryoku_gas/denryoku_gas_kihon/pdf/001_09_00.pdf)

◆日本でも福岡みやま市などで、地域電力会社の設立が広がる

日本では、自治体が出資して地域電力会社を設立し、地域のなかでエネルギーを地産地消する例が、北はやまがた新電力から、本州は群馬県中之条パワー、岡山県真庭バイオエネルギー、南は鹿児島県ひおき地域エネルギーまで、現在20を超えている。このうち先行事例として各地から視察訪問が相次いでいるのは、福岡県みやま市のみやまスマートエネルギーである。

みやまスマートエネルギーは15年3月、みやま市が資本金2,000万円の55%を出資して設立された。メガソーラーや住宅太陽光余剰電力などから調達した電気を、市の公共施設や住宅などに供給している。17年2月末でメガソーラーからは5,000kWを調達し、住宅太陽光余剰電力は約400世帯と買取契約を結び、卸電力取引所も活用している。供給（販売）は市の公共施設36カ所、民間施設195カ所のほか、一般家庭とは1,960件（計画では16年2,000件）契約している。

みやま市では市内から九州電力に支払われていた電力料金総額は20億円と試算し、電力を地産地消することで、所得の域外流出を防ぐとともに、エネルギー関連産業と雇用の創出につながるとしている。今後はバイオマスによる発電や熱利用も計画されているほか、電力販売とセットで高齢者見守りなど生活支援サービスの提供も視野に入れている。

◆ノウハウや人材の不足を解消すべく、自治体ネットワークを構築へ

16～17年にかけて電力とガスの小売が自由化され、日本のエネルギー産業は変革期にある。総合資源エネルギー調査会では、変革のキーワードとして「グローバル化」、「地域化」、「総合エネルギー企業化・異分野連携」、「デジタル化」が挙げられており、自治体が出資する地域電力会社は「地域化」にあたる。地域電力会社が今後、電気だけでなくガスや熱も含めて地域のエネルギー全般を扱い、さらには地域住民へのサービスも提供していけば、日本版シュタットベルケになると期待されている。ただ、経済産業省の日本版シュタットベルケ導入可能性調査報告（17年3月）では、ノウハウや人材の不足も指摘されている。

みやまスマートエネルギーなどは8月、（一社）日本シュタットベルケネットワークを設立し、会社設立や電力需給管理のコンサルティングに取り組み始めた。みやまに続く事例が各地に広がっていくか、注目される。 【長谷川雅史】